

国立研究開発法人科学技術振興機構
令和6年度特定公募型研究開発業務
（大学発新産業創出基金事業）
に関する報告書及び同報告書に付する
文部科学大臣の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の3第2項の規定に基づき、国立研究開発法人科学技術振興機構令和6年度特定公募型研究開発業務（大学発新産業創出基金事業）に関する報告書を、文部科学大臣の意見を付して報告するものである。

国立研究開発法人科学技術振興機構 令和6年度特定公募型研究開発業務 （大学発新産業創出基金事業） に関する報告書及び同報告書に付する 文部科学大臣の意見

国立研究開発法人科学技術振興機構令和6年度特定公募型研究開発業務
（大学発新産業創出基金事業）に関する報告書・・・・・・・・・・ 1

国立研究開発法人科学技術振興機構令和6年度特定公募型研究開発業務
（大学発新産業創出基金事業）に関する報告書に付する
文部科学大臣の意見・・・・・・・・・・ 5 1

国立研究開発法人科学技術振興機構
令和6年度特定公募型研究開発業務（大学発
新産業創出基金事業）に関する報告書

目 次

I. 令和 6 年度特定公募型研究開発業務（大学発新産業創出基金事業）に関する報告書	5
--	---

II. 参考資料	37
----------	----

- 資料 1 大学発新産業創出基金補助金交付要綱（令和 5 年 3 月 14 日文部科学大臣決定）
- 資料 2 国立研究開発法人科学技術振興機構大学発新産業創出基金設置規程（令和 5 年 3 月 28 日令和 5 年規程第 7 号）
- 資料 3 国立研究開発法人科学技術振興機構に設置する基金の運用取扱規則（令和 5 年 3 月 1 日令和 5 年規則第 9 号）
- 資料 4 参照条文等

I . 令和 6 年度特定公募型研究開発業務 (大学発新産業創出基金事業) に関する報告書

令和6年度特定公募型研究開発業務（大学発新産業創出基金事業）について

1. 基金の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）は、第5期中長期目標において、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第1項に規定する特定公募型研究開発業務として、大学等発ベンチャー創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発を推進するとともに、地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発ベンチャー創出支援等を実施可能な環境の形成を推進すると定められたことを受け、令和5年3月28日に、大学発新産業創出基金補助金交付要綱（令和5年3月14日文科科学大臣決定）（資料1）に基づき987億6,632万円が機構に交付され、同日、国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成14年12月13日法律第158号）の規定及び国立研究開発法人科学技術振興機構大学発新産業創出基金設置規程（令和5年3月28日 令和5年規程第7号）（資料2）に基づき、その全額をもって基金が造成された。

2. 基金の管理体制等

特定公募型研究開発業務（大学発新産業創出基金事業）（以下「業務」という。）を適切に執行するため、体制・関係規程等の整備を令和5年度に引き続き実施し、基金管理を含むプログラムの運営業務を行った。

基金の運用については、「国立研究開発法人科学技術振興機構に設置する基金の運用取扱規則」（令和5年3月1日令和5年規則第9号）（資料3）に基づき、安全性の確保を最優先に、流動性の確保及び収益性の向上を原則とし、それを効果的に実行するために、理事長を委員長とする基金管理委員会、経理部及びスタートアップ・技術移転推進部による体制にて、基金の運用を行った。

3. 業務に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む）

（単位：百万円）

		令和6年度	令和7年度（見込み）
前年度末基金残高（a）		97,787	89,445
収入	国からの資金交付額	—	—
	運用収入	48	549
	その他	7	—
	合計（b）	55	549
支出	事業費	8,041	21,193
	管理費	356	470
	合計（c）	8,397	21,663
国庫返納額（d）		—	—
当年度末基金残高（a+b-c-d）		89,445	68,331
（うち国費相当額）		(89,445)	(68,331)

数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳を足し上げたものとが一致しない場合がある。

4. 研究開発事業の実施決定件数・実施決定額

	令和6年度
実施決定件数（単位：件）	144
実施決定額（単位：百万円）	8,041

5. 保有割合

基金の年度末残高については、全て次年度以降の業務のために活用されることとなるため、令和6年度末時点での保有割合は「1」となる。

＜保有割合の算定根拠＞

（令和6年度末基金残高）÷（令和7年度以降業務に必要となる額）

6. 研究開発事業の目標に対する達成度

大学発新産業創出基金事業においては、大学等発スタートアップ創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発を推進するとともに、地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発スタートアップ創出支援等を実施可能な環境の形成を推進することとしている。

この研究開発・環境形成の推進に向けて機構は、令和6年度、下記の取組を実施した。

【新規支援施策の施行】

「スタートアップ育成5か年計画」に定められているメンターによる若手人材の育成支援の拡大に向け、大学等発スタートアップ創出に関する知見を有する有識者からなるガバニングボードとの議論を通じ、技術シーズをビジネスに仕立てる「事業化人材」の不足を大学等発スタートアップ創出における喫緊の課題と位置付け、事業化人材が自身の描く事業化構想の実現に向け大学等の技術シーズを探索し、研究者とチームになってビジネスモデルのブラッシュアップと研究開発を一気通貫に推進する新規施策「早暁プログラム」を発足した。本施策では、事業化の経験を有する起業家・投資家等をメンターに配することで、スタートアップ創出のための実践的な知識・経験を有する事業化人材を育成する仕組みとした。

また、スタートアップ・エコシステム共創プログラムにおいて、ガバニングボード等との議論から、プログラム成果の最大化に向けて、研究シーズや人材等の情報を各プラットフォームに閉じることなく共有・活用する枠組みの必要性を確認した。これを踏まえて、各プラットフォームにおける取組状況を踏まえ、全国9つのプラットフォームがその枠組みを超えて、国内外における経営者候補人材や事業化支援人材・研究シーズ等の情報を効果的に共有・活用できる「全国ネットワーク」の構築を新たに実施した。本施策の実施にあたっては、支援終了後の自立化まで見据えた取組とすることを要件とし、大手金融機関や企業等を巻き込んだ体制が構築された。このような体制により、令和6年度は各プラットフォームが協働し、研究シーズ・人材データの整備等、ネットワーク基盤の構築に取り組んだ。

【優良課題の発掘】

早暁プログラムのステージ1の公募にあたっては、大学等の研究機関に加えて、ビジネススクール、スタートアップ創業経験者や起業に関心を持つコミュニティ、経営者候補人材の育成を行っているVC等に周知を行うことで、事業化人材の掘り起こしを図った。その結果、大学、大企業・スタートアップ企業、官公庁など、学生を含む多様な人材からの応募を得た。

さらに、ディープテック・スタートアップ国際展開プログラムにおいては、応募を検討する研究者に向けて、技術シーズの事業開発に責任を有する事業化推進機関とのマッチングイベントを開催し、応募に必要な連携体制構築の機会を提供した。

【公募の実施】

令和6年度公募において、ディープテック・スタートアップ国際展開プログラムは6件（採択：令和6年10月18日）、早暁プログラムステージ1では20件（採択：令和7年1月17日）の採択を行った。

スタートアップ・エコシステム共創プログラムでは、全国9つの各プラットフォームにおいて、スタートアップ創出プログラム（GAPファンドプログラム）を運営し、312件の研究開発課題を採択した。

【研究開発の進捗に応じたマネジメント】

スタートアップ・エコシステム共創プログラムにおいては、2つの地域プラットフォーム（「Tech Startup HOKURIKU(TeSH)」及び「Inland Japan Innovation Ecosystem(IJIE)」）が初めてスタートアップ創出プログラム（GAPファンドプログラム）の運営を開始し、起業支援人材を活用したシーズの発掘や、支援課題の審査・選定等を実施することから、立ち上げから短期間での着実な運営を実現するために、先行する拠点都市プラットフォームの課題審査への傍聴を必須とするなどの仕組みを設け、これまで得られた知見の積極的な活用を図った。

早暁プログラムにおいては、ステージ1に採択された事業化人材の活動開始直後に合宿型のキックオフ会議を開催し、活動の進め方や研究機関訪問にあたっての留意点の説明や、技術シーズ活用にあたっての知財の取り扱いについての講義を行うことで、円滑な技術シーズ探索をサポートした。

令和6年度
大学発新産業創出基金事業
採択課題一覧

令和6年度 ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム 採択課題

プロジェクト名	研究代表者	代表事業化推進機関
低分子がん創薬M a g i c B u l l e t の開発とグローバル展開	筑波大学 数理物質系 研究員 長崎 幸夫	株式会社ビジョンインキュベイト
低張浸透圧バイオフィルム殺菌技術を用いた医療機器開発と国際展開	物質・材料研究機構 高分子・バイオ材料研究センター グループリーダー 岡本 章玄	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ
既存分子標的薬不応性のチロシンキナーゼ高発現がん、および小胞体ストレス脆弱性がんを治療対象とした新規A R F / G E F 阻害経口低分子抗がん剤の開発	東京理科大学 理学部第一部 応用化学科 教授 椎名 勇	三菱UFJキャピタル株式会社
革新的分離技術によるホワイトリグニン創出と高付加価値バイオマス製品の開発	京都大学 生存圏研究所 特定准教授 西村 裕志	Beyond Next Ventures 株式会社
ナノ粒子を用いた新規構造色インク・塗料の開発及び事業化推進	神戸大学 大学院工学研究科 准教授 杉本 泰	ANRI 株式会社
特発性肺線維症治療薬の国際展開に向けた研究開発	岡山大学 学術研究院 医歯薬学域 教授 阪口 政清	大鵬イノベーションズ合同会社

令和6年度 早暁プログラムステージ1 採択課題

課題名	事業化人材
集中治療室の診療効率化と価値共創型医療の実現	相山 佑樹
多孔性材料による中分子医薬品の精製	運 愛斗
生成AIによる産業安全のリスクアセスメント	梶山 一臣
次世代チップスケール原子時計の国内量産化	河野 功
空気からつくる宇宙食	佐野 智
BMI（ブレイン・マシン・インターフェース）技術を用いた義足の開発	白井 紗耶加
革新的なタンパク質製造・構造解析技術を活用した新産業の創出	末宗 拓馬
稲作から酒造迄のプロセスにおけるCO2 回収ビジネス、J クレジット化	杉村 正暁
有効な既存治療がない心不全疾患に対する新規医療機器の開発	園生 悠太
“3Dプリンタ×機械学習”による次世代のポリマー販売戦略	高須賀 聖五
バイオインフォマティクス及び合成生物学を活用した乳幼児向け栄養素の作成	田中 柚希
未利用水産資源を原料とした機能性家畜飼料の開発	辻井 豪佑
エコープローブの革新により、エコーの可能性を最大化する	寺田 曜
洗浄機能付きマイボトル用自動販売機	橋口 理佳
動物園飼育員の猛獣による死傷事故の撲滅	針崎 康太
キレイな空気による農業ブランディング	疋田 啓太
太陽活動データ解析によるオーロラの明るさと発生時期予報サービス	藤野 沙季
新規作用機序による抗がん剤の開発	友政 蘭
データセンター業界の抱える課題を解決する技術シーズの事業化	森 健太郎
炭素繊維エコサイクル創造：炭素繊維複合材料のリサイクル技術とリサイクル炭素繊維(rCF)を用いた新材料開発	若口 明人

令和6年度 スタートアップ・エコシステム共創プログラム
各プラットフォームにおいて採択した個別研究開発課題

課題名	研究機関名	研究代表者名	役職
拠点都市プラットフォーム共創支援			
北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク（HSFC）			
水素利用のための高耐久・低コストな白金フリー触媒の事業化	北海道大学	武安 光太郎	准教授
経内視鏡に使用可能な医療用ハイドロゲルの開発	北海道大学	大野 正芳	特任助教
温室効果ガスN ₂ Oを分解する固体触媒・プロセス開発	北海道大学	鳥屋尾 隆	准教授
がん幹細胞誘導ゲルならびに専用培養ディッシュの事業化検討	北海道大学	黒川 孝幸	教授
グローバルサウスでの水処理に向けた自律浮沈水浄化材の性能評価	北海道科学大学	三原 義広	講師
いつでも播種可能な発芽制御ができるポリマーコート種子の開発	北見工業大学	浪越 毅	准教授
認知症やてんかんの免疫学的関与の早期診断方法の開発	北海道大学	矢口 裕章	准教授
植物が作り出す二次代謝物の量をコントロールする方法	北見工業大学	陽川 憲	准教授
遺伝子発現抑制配列の破壊による有用作物品種の開発	北海道大学	尾之内 均	教授
データセットなしで作物と雑草を識別するアプリケーションの開発	北海道大学	井内 悠介	博士課程
産業用バイオナノファイバー生産プロセスおよび繊維材料の開発	北海道大学	高濱 良	博士研究員
牛ふんメタン発酵消化液を用いた拡散駆動型微細藻類培養技術の開発	北海道大学	石井 一英	教授
省人型研究開発を可能とする自動フロー合成システムの開発	北海道大学	永木 愛一郎	教授
力覚を有する誰でも作業教示可能な汎用ロボットと水産業の改革	北海道大学	牧 駿	博士課程
三次元水位差灌流細胞培養法の開発と応用展開	北海道大学	石原 誠一郎	助教

新規鉱山の選鉱プロセス設計支援のための機械学習モデルの開発	北海道大学	廣吉 直樹	教授
超高感度光学式マイクロ熱量計の開発および創薬結晶工学への応用	苫小牧工業高等専門学校	渡邊 智	准教授
アルカリ膜水電解によるアドオン型重水製造装置の開発	北海道大学	佐藤 衣吹	修士課程
生魚消費者がアニサキス症の発症を自己防衛できる経口摂取物	北海道科学大学	丁野 純男	教授
高度に構造の制御された人工高分子材料の生産事業に向けた検討	北海道大学	芦刈 洋祐	特任助教
超高密度蓄熱材を用いたグリーンヒート供給による熱の脱炭素化事業	北海道大学	能村 貴宏	教授
医療診断装置応用を目指したTlBr半導体 γ 線センサーの製造・販売	北海道大学	金子 純一	准教授
1粒子解析技術を用いたバイオデバイスの実装	北海道大学	龍崎 奏	准教授
高齢心不全患者のフレイル自動判定プログラムの開発と実装	北海道大学	永井 利幸	准教授
免疫チェックポイント療法効果予測プラットフォーム	北海道大学	小林 弘一	教授
みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム (MASP)			
メカニカルフリー革新的液晶レンズ技術が実現する産業応用への研究開発	秋田大学	河村 希典	教授
「治らないを治す」レーザ併用LDDSによる新規抗炎症療法の事業化検証	東北大学	八幡 祥生	准教授
利熱ガラス～熱エネルギーを利用する透明ガラス部材の創製～	山形大学	松井 淳	教授
ウイルス感染症に対峙する新規モダリティ「レドックス触媒創薬」の開発	東北大学	奥村 正樹	准教授
潜熱利用サーマルマネジメントシステム	山形大学	鹿野 一郎	教授
光散乱フィードバックに基づく完結型豆腐凝固システムの開発	新潟大学	斎藤 嘉人	助教
生食用袋詰めカット野菜のパルス電	山形大学	齋藤 高輝	研究支援者

界印加生成プラズマによる非加熱かつ薬剤不使用殺菌装置の開発			
細胞移植のいらないインプラント治療：in-situRegの事業展開	東北大学	山田 将博	准教授
アブラナ科野菜特有の多数のタイプを持つ遺伝子を活用した種子純度検査のスタートアップ検証	東北大学	北柴 大泰	教授
リソースロジスティクス可視化に基づくサプライチェーンリスクマネジメント事業	東北大学	松八重 一代	教授
抗生物質の代替を可能にする魚類由来抗菌タンパク質の事業化検証	弘前大学	葛西 宏介	准教授
脂質関連物質に着目した自閉症診断補助キットの開発及び事業化の検証	東北大学	前川 素子	准教授
「AI×放射線治療」による肺がん撲滅のための製品開発と事業化検証	東北大学	勝田 義之	助教
形式知化された定期点検技能に基づくVR空間を用いた技能ドックの事業化検証	長岡工業高等専門学校	村上 祐貴	教授
二酸化炭素の高度資源化	東北大学	重野 真徳	准教授
所望部位を選択可視化する革新的MRIの実用化	新潟大学	佐々木 進	准教授
アミロイドMR I による認知症早期診断への挑戦	東北大学	舘脇 康子	助教
ヤマダイミズアブ式食品廃棄物・家畜排せつ物資源化システムのコア技術：採卵器の開発	山形大学	佐藤 智	准教授
半導体製造電力削減を実現する露光用高出力パルス発生電源の開発	長岡技術科学大学	須貝 太一	准教授
メカノトランスダクションを活用した卵胞活性化による大量ウシ胚作出技術の実証	宮城大学	小林 仁	教授
タンパク質凝集疾患であるアルツハイマー病、パーキンソン病、心アミロイドーシスの新規診断薬開発事業	東北大学	佐藤 伸一	助教
急性腎障害に対するメガリン拮抗剤	新潟大学	斎藤 亮彦	特任教授

の開発			
ビタミンKのフェロトーシス細胞死抑制作用に基づくアルツハイマー病治療・予防薬への創薬応用	東北大学	三島 英換	非常勤講師
最適な抗てんかん発作薬の選択を支援するてんかん個別化医療モデルの開発	東北大学	久保田 隆文	博士課程
HumiDAC（ユミダック）：超省エネで二酸化炭素を空気や排ガスから固定	東北大学	福島 康裕	教授
『世界に羽ばたけ！未来の農業界を担う人材の育成～次世代教育DXコンテンツによる解決～』	弘前大学	三上 浩樹	博士課程
フラ文化と温泉を活用した地域の雇用創出に貢献するサービスデザインの検証	福島大学	江尻 綾美	特任准教授
医師の働き方改革へ寄与する資格ポートフォリオサービス	新潟大学	鎌倉 栄作	特任助教
生体情報に基づく教授法改善システムの開発	秋田工業高等専門学校	森本 真理	准教授
東北大学Academia In Actionプロジェクトの継続としての外国人労働者育成支援事業の検証	東北大学	包 高娃	博士課程
オートファジー創薬の事業化検証	東北大学	有本 博一	教授
FABP3リガンドを用いた世界初のレビー小体病根本治療薬の開発	福島県立医科大学	川畑 伊知郎	特任准教授
次世代通信技術を支える革新材料「三次元バルクメタマテリアル」の事業性検証	東北大学	金森 義明	教授
高臨場触覚生成技術を用いた体感コンテンツの社会実装	東北大学	昆陽 雅司	准教授
iPS細胞から創る医療機器“Cell Materials”の開発・事業化	東北大学	江草 宏	教授
Greater Tokyo Innovation Ecosystem(GTIE)			
早期舌癌に対する新規固定具を用いた定位放射線治療の開発	東京科学大学	長野 拓也	助教

新規ゲノム編集技術による医療への応用と事業化	東京科学大学	刑部 祐里子	教授
Solid-state Nanopore Molecule Sequencers	東京大学	徐 偉倫	准教授
脳機能の完全回復を目指す治療薬の実現	東京科学大学	七田 崇	教授
世界初のCO2と炭素を使った大容量蓄電システムの実用化	東京科学大学	伊原 学	教授
量産型グラフェン搭載ヘルスケアデバイス事業とグローバル展開	慶應義塾大学	牧 英之	教授
アンチセンス核酸を用いた細胞外マトリクスリモデリング制御による疾患治療薬の開発	東京科学大学	清尾 康志	教授
ヒト天然由来の安定化剤「Heroタンパク質」を用いた革新的な生体材料保存法の開発	東京大学	泊 幸秀	教授
AI 駆動型 AC ナノポア法による微生物 AI センサの事業化	東京科学大学	山本 貴富喜	准教授
スモールデータ AI による希少疾患から主要疾患までを網羅する統合診断支援システムの開発	東京科学大学	鈴木 賢治	教授
原子力発電所廃炉プロセスの高度化及び除染・炉心解体技術の改良に資するデジタルツイン技術の概念検証	茨城大学	田中 伸厚	教授
新規薬物送達法（ドラッグデリバリーシステム）を用いたバイオ医薬品の開発	東京科学大学	本田 雄士	助教
遺伝子を標的とした低分子医薬品を創出する基盤技術の事業化検証	東京農工大学	寺 正行	准教授
ミトコンドリア導入技術を基盤とする高機能型細胞医薬の開発	東京理科大学	草森 浩輔	准教授
心筋症の新規治療薬の提供へ向けて	東海大学	林 丈晴	教授
オピオイド急性中毒による死亡者を防ぐ新薬の開発	東京理科大学	有田 浩暢	博士課程
ミトコンドリア内翻訳を指標としたミトコンドリア病治療薬スクリーニ	理化学研究所	岩崎 信太郎	主任研究員

ング系の構築			
生活習慣病ゼロ次予防に資する糖質消化性調節米の社会実装に関する研究	千葉大学	小川 幸春	教授
表情と音声の機械学習モデルを使った心不全予測を行う新規バイオマーカーの研究開発	横浜市立大学	岡田 興造	准教授
野外労働者の安心安全を守る健康管理システム搭載のスマートヘルメットの開発と販売事業	東京理科大学	四反田 功	准教授
ロストテクノロジーと先端技術の融合による超絶技巧セラミックスの創製	東京科学大学	磯部 敏宏	准教授
ウェルビーイングを向上させる世界初の物品取出し/収納用サービスロボットの研究開発	東京理科大学	荒井 翔悟	准教授
車上で微粒化技術によるCO2吸収・回収システム	東海大学	野原 徹雄	研究員
パワー半導体製造のための大面積超薄半導体ウエハ用静電吸着ハンドリングシステム	東京科学大学	齊藤 滋規	教授
タンパク質結晶材料(PCM:Protein Crystal Material)の社会実装	東京科学大学	上野 隆史	教授
ホウ素中性子捕獲がん療法(BNCT)における3次元中性子分布評価システムの実用化	理化学研究所	奥野 泰希	研究員
新規人工核酸による創薬開発と実用化	東京科学大学	浅原 弘嗣	教授
交流磁場を用いた脳腫瘍治療装置の開発	横浜市立大学	梅村 将就	准教授
デジタルデンチャー製作サービスー東京科学ラボー	東京科学大学	金澤 学	教授
異なる周波数を重畳した超音波照射による無芯薬剤投与デバイスの研究開発	東京農工大学	倉科 佑太	准教授

分子インプリント高分子を用いたリアルタイムヒスタミンセンサの開発	芝浦工業大学	吉見 靖男	教授
生体情報を用いて乳幼児の泣きを低減し寝かしつけを支援するプログラム機器の社会実装	東京科学大学	黒田 公美	教授
うつ病の治療を精緻にするwebシステムの開発	慶應義塾大学	平野 仁一	専任講師
塗膜下鋼材腐食の非破壊テラヘルツセンシング	芝浦工業大学	田邊 匡生	教授
次世代中性子捕捉療法薬剤の開発：難治性がん治療の実用化へ向けて	東京科学大学	中村 浩之	教授
低侵襲かつ簡便な肺癌診断を実現する「気泡の流動を活用した」内視鏡生検技術の開発	東京農工大学	関口 翔斗	博士課程
Tokai Network for Global Leading Innovation(Tongali)			
イオン伝導体用接着剤の市販用開発調査	名古屋大学	石垣 範和	助教
バイオモノづくり超効率化に向けたタンパク質生産増大技術の事業化検証	名古屋大学	加藤 晃代	准教授
DNAデータストレージデバイスの開発	名古屋大学	伊藤 伸太郎	准教授
カフレス血圧・血糖の非侵襲・高精度計測用ウェアラブルデバイスの事業化検証	名古屋大学	張 賀東	教授
強くてしなやかな人工骨の社会実装	名古屋大学	大槻 主税	教授
高密度プラズマによるグリーンエネルギー社会の推進	名古屋大学	豊田 浩孝	教授
宇宙線イメージングによる地下資源探査の事業化検証	名古屋大学	森島 邦博	准教授
集団スポーツを機械学習とゲーム理論に基づき評価する仮想選手複製技術の事業化	名古屋大学	藤井 慶輔	准教授
ロックインサーモグラフィによる高速熱物性マッピング技術の事業化検証	名古屋大学	藤田 涼平	博士課程

証			
2.5次元の世界を視るための自立超薄膜製造販売事業化検証	名古屋大学	三石 郁之	講師
WEB設計ツールのサブスク展開を基盤としたループヒートパイプ事業化検証	名古屋大学	渡邊 紀志	特任准教授
完全内皮化した小口径人工血管の開発と事業化	名古屋大学	竹岡 敬和	准教授
尿中代謝物の網羅解析に基づく膀胱癌予測AI検査の開発	名古屋大学	馬場 泰輔	病院助教
深紫外線LEDを用いた癌治療機器による起業化検証	名古屋大学	國料 俊男	病院准教授
頭痛治療デバイスの事業化に向けた研究開発	名古屋大学	布施 佑太郎	特任助教
デジタル技術による看護師の活躍可視化:患者ファーストの看護価値・効果・品質向上の事業化検証	名古屋大学	山下 佳子	技術員
がんの再発に苦しむ患者を救いたい～がんを根治するための創薬開発と臨床実装～	名古屋大学	加藤 真一郎	助教
再生異種移植療法技術－臓器不全・免疫抑制剤からの解放－	名古屋大学	丸山 彰一	教授
安全・高品質なiPS細胞の量産を実現する液滴電気穿孔装置	豊橋技術科学大学	沼野 利佳	教授
高効率なヒトがん細胞の分離培養技術を用いた次世代がん遺伝子検査法と医薬品創薬開発	藤田医科大学	山本 直樹	特任教授
同種(他家)CAR-T細胞およびiPS再生キラーCAR-T細胞のバンク化技術の事業化検証	藤田医科大学	三原 圭一郎	教授
パンをふわ・もち・しっとりに仕上げるパン種「花酵母パンの素」の事業開発	名城大学	加藤 雅士	教授
高臨場感なVR/ARヘッドマウントディスプレイを可能とするモノリシックμLEDディスプレイパネルの開発・	名城大学	岩谷 素顕	教授

事業化			
複合材製先進医療機器の事業化検証	名城大学	仙場 淳彦	准教授
有機溶媒を使わない非晶質医薬品の製剤技術供与事業の検証	名城大学	近藤 啓太	准教授
培養肉生産コストを大幅に低減するフラグメント化成長因子の提案	岐阜大学	鎌足 雄司	助教
動物の命を犠牲にしない小動物手術実習模型の製作事業	岐阜大学	渡邊 一弘	教授
薬剤耐性細菌感染症に対するファージセラピーの事業化	岐阜大学	満仲 翔一	特任助教
心疾患の発症および再発予防を目的とする管理アプリケーションを用いた健康寿命延伸パッケージの事業化検証	三重大学	伊藤 弘将	助教
ニワトリ・ウズラの雌雄産み分け技術およびアメリカミズアブを用いたバイオコンバージョンを用いた革新的飼料の開発	静岡大学	笹浪 知宏	教授
アンチセンス核酸医薬を用いた癌腹膜播種腹腔内治療法	名古屋大学	神田 光郎	講師
持続性及び組織疾患特異性を有する環状mRNA創薬の開発	名古屋大学	阿部 洋	教授
核酸医薬用新規プラットフォームとしての非環状型人工核酸の開発	名古屋大学	浅沼 浩之	教授
次世代ホウ素中性子捕捉療法（NextGen BNCT）の事業化：血液がん、乳がんへの臨床適用	名古屋大学	瓜谷 章	教授
全国疾患レジストリを背景とした間質性肺炎のオンライン合議診断プラットフォームと、革新的な診断・治療SaMDの開発と事業化	名古屋大学	古川 大記	講師
あらゆる検査を言語と画像の例示だけで実現する、大規模画像言語マルチモーダルモデルによる汎用外観検査AIの開発	岐阜大学	加藤 邦人	教授
関西スタートアップアカデミア・コアリション（KSAC）			

人工知能(AI)による脳画像解析	滋賀医科大学	椎野 顯彦	非常勤講師
人工抗体ナノ構造を利用した病原体の迅速検査	大阪公立大学	津田 新太郎	修士課程
新規ウイルス処理剤の研究開発	京都府立医科大学	松田 修	教授
精神科疾患における服薬アドヒアランス向上による治療効果促進を可能とする治療用アプリの開発	同志社大学	奥村 直毅	教授
先進型室内害虫モニタリング法の開発	大阪公立大学	石橋 宰	准教授
筋電図駆動アバター(Phyisio avatar EB)を用いた新しい強化学習技術に基づく、脳卒中患者への機能回復リハビリテーションツールの開発	大阪大学	松居 和寛	助教
微生物発酵技術の進化に基づく「発酵食品3.0」の開発	奈良先端科学技術大学院大学	渡辺 大輔	准教授
腰痛対策のための体幹回旋制限サポーター	大阪公立大学	岩田 晃	教授
高齢化社会で行動制限を防ぐ腸音計測によるAI排便予測システムの開発と事業化	奈良先端科学技術大学院大学	池田 和司	教授
IoT照明ステーションによる多機能レーザー空中サインシステム	大阪大学	石野 正人	特任教授
河川水位予測システムの高精度化と普及に向けた開発	大阪大学	清水 雅樹	助教
オール半導体プロセスによるエレクトレットMEMSエナジーハーベスタの開発	立命館大学	山根 大輔	准教授
超微量マトリックスガス制御装置による、窒素ガスキャリア条件におけるガスクロマトグラフィー質量分析計の新しいイオン化フィールドの形	京都工芸繊維大学	布施 泰朗	准教授

成			
阻止電場型エネルギー分析器の開発と事業化	奈良先端科学技術大学院大学	橋本 由介	助教
がん免疫の2細胞解析技術の事業化に向けた検討	大阪大学	山口 哲志	教授
持続尿中酸素分圧測定による革新的腎臓リアルタイムモニタリング方法の開発	大阪大学	井口 直也	特任講師
AR/MR (拡張現実/複合現実) 技術を用いた整形外科手術ナビゲーションシステムの開発～高難易度手術の標準化・低侵襲化を目指して～	大阪大学	宮村 聡	助教
非侵襲リキッドバイオプシーのための呼気中細胞外小胞検出法の開発	大阪大学	民谷 栄一	特任教授
大気圧プラズマ技術を活用した骨再生および腱再生促進装置とその周辺機器の開発	大阪公立大学	豊田 宏光	准教授
次世代高密度蓄電池向けナノ粒子の量産を実現するプラズマスプレー技術の高度化	大阪大学	神原 淳	教授
持続可能な社会構築に貢献する硫黄ポリマーの研究開発と事業化	大阪大学	小林 裕一郎	助教
ナノ材料を用いた不可視の塗布型導電材料の事業化検討	大阪大学	坂本 雅典	教授
持続可能なバイオものづくりを実現する糖の化学合成技術の開発	大阪大学	田畑 裕	特任研究員
宇宙天気予報を含む宇宙・地球環境要因の農業分野への応用に向けたプラットフォームの構築	京都大学	西村 勉	特定准教授
後眼部新生血管を標的とするドラッグデリバリーシステムの開発	京都大学	須田 謙史	病院講師／医局長
地域に依存しない認知症向けソフトウェアソリューションに対する技術および商業化戦略	大阪大学	Gajanan S. Revankar	特任助教

溶解ガスを制御・高濃度化した過飽和気泡水による製造プロセス向けの洗浄技術の開発と事業化	大阪公立大学	高比良 裕之	教授
デュシェンヌ型筋ジストロフィーに対する核酸医薬品創出のための創薬スタートアップ起業準備	京都大学	栗屋 智就	准教授
革新的シミュレーション手法に基づく次世代摩擦攪拌接合評価技術の開発	大阪公立大学	生島 一樹	准教授
LPWAを用いた傾斜センサの開発とAI活用による斜面変状予測モデルの開発	京都大学	安原 英明	教授
食に関するバイオテクノロジーの社会実装を促進するソリューションの提供	大阪公立大学	小泉 望	教授
ゴミ拾いゲームによるポイ捨て教育の醸成および未然にポイ捨てを防ぐための都市デザインの施策	奈良先端科学技術大学院大学	諏訪 博彦	准教授
マッチングプラットフォームを活用した抜去歯牙などの医療廃棄物の効率的利活用	奈良県立医科大学	柳生 貴裕	講師
細胞間コミュニケーションのコントロールにより機能を向上させたキメラ受容体の事業化	京都大学	南川 淳隆	特定研究員
三次リンパ組織を形成する腎臓病に対する抗CD153抗体治療薬の開発	京都大学	柳田 素子	教授
難治性の感染創傷に対する新規治療法の開発	大阪大学	三宅 啓介	助教
レアメタル回収をコアとした機能性ペプチド創製技術の事業展開	神戸大学	田村 厚夫	准教授
炭素資源由来の粗水素および地中水素から超高純度水素を“quick”製造する革新的技術の事業化	大阪大学	星本 陽一	准教授
Peace & Science Innovation Ecosystem(PSI)			
mRNA医薬品製造ディープテック型スタートアップ～in vitro cloning	広島大学	岡村 好子	教授

による大腸菌フリーの鋳型DNA作製方法～			
働く世代を守る！新規全RNAマーカーを用いたがんリスク検査システムの開発	広島大学	高橋 治子	助教
転写因子を標的とした創薬プラットフォームの構築と新規抗がん剤の開発	広島大学	高橋 陵宇	准教授
細胞医薬品製造の効率化を実現する革新的細胞分離デバイスの開発	広島大学	長瀬 健一	教授
ペットと飼い主の命を守る感染症検査受託スタートアップ～マダニ感染症（重症熱性血小板減少症候群）のPCR検査等の受託体制の構築と迅速検査キットの開発～	広島大学	野村 俊仁	病院講師
イベリアトゲイモリの受精胚を用いた安全性試験のビジネスモデルの確立	広島大学	林 利憲	教授
教育用血管内治療 virtual reality (VR) シミュレーター開発	広島大学	本田 有紀子	准教授
超高機能モノクローナル抗体技術による革新的抗体薬の開発	広島大学	保田 朋波流	教授
革新的PETトレーサの開発：心不全・腫瘍・認知症の精密診断を目指して	岡山大学	能勢 直子	助教
病院で利用可能な生成AIを用いたメンタルヘルスケアシステム	岡山大学	長谷井 嬢	教授
神経変性抑制薬の有効性検証とデータ蓄積	島根大学	藤田 幸	教授
ECMO用長期型人工肺の開発研究	島根大学	山崎 和裕	教授
過敏性腸症候群の診療を革新する日常腸音解析システム	徳島大学	岡久 稔也	特任教授
脳波の分解解析によるてんかん確定診断法	高知大学	中居 永一	助教
超高感度化磁気共鳴画像化（MRI）法を用いた認知症早期診断法開発	高知大学	山田 和彦	准教授
人工転写因子DmTFによる抗体医薬品	香川大学	鈴木 辰吾	准教授

等タンパク質の画期的生産法の事業化			
“血管内光照射カテーテルデバイス”と“光応答型薬物送達システム”の技術融合による革新的がん治療開発	川崎医科大学	仁科 惣治	教授
高精度かつ軽量のマルチモーダルメンタル不調検出アルゴリズムの開発	徳島大学	松本 和幸	准教授
労働集約型の製造業における生産性・安全性の向上を目的とした動作分析システムの開発とサービス展開	岡山理科大学	若林 恭平	博士課程
AIを用いた既存住宅の省エネルギー性能向上に向けた断熱性能評価	島根大学	清水 貴史	准教授
好熱性シアノバクテリアを用いた環境汚染物質の水質浄化	愛媛大学	杉浦 美羽	准教授
ゼオライトを基盤材料とする全固体二次電池の開発	愛媛大学	野村 信福	教授
非フッ素系超低誘電材料の開発	岡山理科大学	東村 秀之	教授
可搬型人工ミュオン源で拓く安心安全エコ社会	広島大学	栗木 雅夫	教授
統合的医療教育トレーニングXRシステムの開発	広島大学	佐伯 勇	講師
高精度教育ビッグデータによる初めての科学的教育サービス	岡山大学	寺澤 孝文	教授
不妊治療で使用する受精卵操作器具（マイクロピペットシステム）の新規開発	鳥取大学	竹内 崇師	教授
植物バイタルセンシング×ICTで広がる農業ネットワーク	広島大学	富永 淳	助教
ゲノム編集によるGABAを増量したハイギャバライスイネの開発と実用化	島根大学	赤間 一仁	教授
脂質型生分解性界面活性剤を用いたドローン薬液散布のアジュバント開発	愛媛大学	安部 真人	准教授
持続可能な閉鎖循環型陸上養殖のた	愛媛大学	池田 善久	准教授

めの殺菌および養殖魚の成長促進効果を備えたプラズマ水処理装置の開発			
紫外線発光ダイオードを活用した鳥インフルエンザ発生予防システムの開発	徳島大学	栗飯原 睦美	講師
生体機能のリアルタイム3D撮影システムの事業化	広島大学	杉 拓磨	准教授
骨の発生過程を模倣する「骨殻付き軟骨様組織」を用いた骨再生細胞製剤販売事業	広島大学	加治屋 幹人	教授
サメ由来世界最小抗体を用いた難治性呼吸器疾患の革新的治療薬の開発	愛媛大学	竹田 浩之	准教授
船舶の脱炭素化及び燃費削減に資する大型トロイダルプロペラの最適形状探索と実証試験	広島大学	陸田 秀実	教授
エッジ高速カメラを用いた広域振動エリアセンシング	広島大学	島崎 航平	助教
反応性大気圧熱プラズマジェットエッチング装置の実用化	広島大学	東 清一郎	教授
抗生物質に代わる新しい動物用抗菌剤「抗菌酵素」の創出技術	岡山大学	内山 淳平	准教授
次世代養殖魚スマの育種完全養殖	愛媛大学	後藤 理恵	教授
Platform for All Regions of Kyushu & Okinawa for Startup-ecosystem(PARKS)			
革新的食料生産技術に資する微粒子複合体の植物体内部での効果検証	九州大学	石橋 勇志	教授
高レバレッジを実現するプラズマ農業事業	九州大学	奥村 賢直	助教
脂質二重膜中の膜タンパク質の高分解能イメージング/構造解析技術の事業化	九州大学	嶋田 睦	准教授
胚培養技術を用いた着床不全改善薬の開発	九州大学	二井 偉暢	助教
ハニカム局所浸漬沸騰冷却技術の事業化による社会変革	九州大学	森 昌司	教授
Development of an Eco-Friendly	九州大学	SUK HYUN YEO	助教

Advanced Plasma Electrothermal Thruster for Enhanced Spacecraft Maneuverability in Space Sustainment Missions.			
Plasma-ionic liquid technology for CO2 capture and conversion	九州大学	アタリ パンカジ	准教授
炭酸アパタイト（骨組成）被覆チタンの創製	九州大学	石川 邦夫	教授
環境マイクロプラスチック分析センター構築事業	九州大学	磯辺 篤彦	教授
蓄電池性能 評価シミュレーション技術の事業化	九州大学	井上 元	教授
建築の温湿度・熱負荷計算ソフト「THERB」を利用したゼロ・エネルギー住宅の開発促進事業	九州大学	尾崎 明仁	教授
大出力高機能テラヘルツ波発生器の研究開発	九州大学	加藤 和利	教授
革新的磁気記録と高性能スピンドバイス実現に向けた二次元層状強磁性薄膜作成プロセスの開発	九州大学	木村 崇	教授
水槽実験により浮体式風力・波力ハイブリッドシステムの実証	九州大学	朱 洪忠	准教授
新規肝疾患治療法の臨床応用に向けた基盤構築	九州大学	鈴木 淳史	教授
担持金ナノ粒子実用製造技術による酒類の品質保持と改良	九州大学	徳永 信	教授
腫瘍で炎症のトリガーとして機能する遺伝子改変マクロファージの最適化	九州大学	新居 輝樹	助教
固形腫瘍を速やかに破壊可能な新規 fusion protein製剤の開発	九州大学	原田 結	准教授
快適なVR体験のための非装着型空中浮遊HMD（zerogram-HMD）の開発	九州大学	福嶋 政期	准教授
新しいティルトローター機の設計・開発に基づく新規プロジェクトの創出	九州大学	外本 伸治	教授

在来寄生蜂を用いた畜産害虫サシバエの生物的防除	九州大学	松尾 和典	講師
高発生能受精卵を超早期に選抜する技術の実用化開発	九州大学	宮本 圭	教授
CO2からCOへの革新的直接変換プロセスの創製と高度化	九州大学	山本 剛	准教授
Development of Health Gantt Chart to Visualize Healthcare Data for Effective Personal Care	九州大学	Prajat Paul	博士課程
マイクロ波電熱スラストによる革新的地球超低軌道利用の実現	九州大学	小澤 翼	博士課程
ICTを活用したあまおう苺の自動栽培による農業の担い手不足解消	九州大学	篠原 宣道	博士課程
迅速に導入でき長期的に運用できる自律型と人間中心型の外観検査AI	九州工業大学	徳永 旭将	准教授
超小型衛星ミッションインテグレーター設立に向けた衛星システムの汎用化	九州工業大学	中山 大輔	助教
AIを利用した読唇サービス「クチヨミ」の事業化 喉頭摘出者のコミュニケーション支援	九州工業大学	齊藤 剛史	教授
介護従事者の指示や意図に従い間接介護を実現するサービスロボット	九州工業大学	田向 権	教授
超小型衛星の社会実装を目指したキャパシティービルディング事業	九州工業大学	布施 哲人	特任准教授
脳血管・神経組織を再構築した創薬支援デバイスの開発	九州工業大学	安田 隆	教授
RE100 の実現に向けた空調機器によるリアルタイム調整力の創出	九州工業大学	渡邊 政幸	教授
データセンターの容量拡大を実現する革新的通信デバイスの開発	長崎大学	榎波 康文	教授
多発性筋炎/皮膚筋炎に伴う進行性フェノタイプを示す間質性肺疾患に対する活性型IL-18特異的中和抗体の事業化	長崎大学	川上 純	教授
洗浄・滅菌が容易な内視鏡操作支援	長崎大学	足立 智彦	准教授

ロボットに関する開発・事業化			
脳機能賦活を誘起する「手指リハビリ支援統合システム（Narem：ナレム）」の企業化	北九州市立大学	松田 鶴夫	教授
北九州地域の自然・環境・産業的財産を活かしたエコ・サイエンスツーリズムの展開	北九州市立大学	千田 森	博士課程
生産性向上を目指した水産飼料による養殖魚の性統御技術の確立	熊本大学	北野 健	教授
褐色脂肪活性化因子を用いた糖尿病治療薬の開発と臨床応用	熊本大学	阪口 雅司	助教
蚊による感染症リスクを低減する手法開発及び快適なグリーン空間の創出	熊本大学	米島 万有子	准教授
予防医療を目的とした低磁場MRIで実行可能な認知機能評価MRI解析技術の開発と検証	熊本大学	米田 哲也	准教授
ハイスループット創薬スクリーニングのためのマイクロコンビナトリアル結晶臨界条件分析法	熊本大学	益永 聖司	修士課程1年
癌の悪性化を司る「神経幹細胞分化制御因子」を標的とした抗癌剤の創出	熊本大学	喜多 加納子	助教
バイオ医薬品の開発を加速させる体内ナノロボットキャリアの社会実装	熊本大学	東 大志	准教授
AIによる手術動画の言語化技術および医療記録機器への実装技術の開発	大分大学	猪股 雅史	教授
極微量採血装置を用いた家畜伝染病に対する受託検査サービスの事業化	宮崎大学	関口 敏	教授
次世代ADC技術による治療困難な脳疾患の治療に資するテクノロジー及び創薬ベンチャーの創出	鹿児島大学	伊東 祐二	教授
「食べる歯磨き」 - 世界初！プラークコントロールが可能な低糖質で美味しい食品の事業展開	鹿児島大学	平間 雅博	准教授
超音波浮揚を利用したフード3Dプリント	鹿児島大学	川原 弘暉	博士課程

ンティングの市場調査及びプロトタイプの研究開発	学		
腰痛防止・自立性促進・労務管理で介護現場を革新する介護用アシストスーツ (Grip Suit) の社会実装	九州産業大学	榊 泰輔	教授
下肢浮腫における簡便な下肢静脈機能定量化装置の開発	久留米大学	友枝 博	助教
ATP抑制剤による乾癬治療薬の臨床開発	久留米大学	野村 政壽	主任教授
ユビキチン-プロテアソームシステムを利用した革新的デュシェンヌ型筋ジストロフィー (DMD) 治療薬の開発	第一薬科大学	有竹 浩介	教授
ウルトラファインバブルと低周波数超音波による遺伝子デリバリーシステムの社会実装	福岡大学	貴田 浩志	准教授
変異KRASが活性化する異常タンパク質再折り畳み機構を標的とした癌治療薬の開発	福岡大学	角田 俊之	准教授
内部信号のみでドローンの現在位置を計算するシステムの開発	福岡工業大学	種田 和正	教授
地域プラットフォーム共創支援			
Tech Startup HOKURIKU (TeSH)			
点眼によって後眼部疾患を治療する革新的ナノ粒子の事業化	北陸先端科学技術大学院大学	栗澤 元一	教授
摂食障害の治療を目的とした治療用アプリの研究開発と社会実装	金沢大学	野村 章洋	准教授
単一細胞種の簡易分離デバイスの商品化	富山大学	中路 正	准教授
有効な治療法がない希少疾患に対する増悪分子メカニズムに即した抗体医薬の創生	富山大学	山本 誠士	准教授
網膜虚血性疾患治療薬の開発	福井大学	沖 昌也	教授
微生物由来ポリカチオン性ペプチド	福井県立	濱野 吉十	教授

を応用したバイオ医薬の消化管吸収と経口投与法の開発	大学		
細胞技術と生体模倣システム（MPS）を組み合わせた動物実験代替のための各種臓器細胞パネルの展開事業	金 沢 医 科 大学	島崎 猛夫	准教授
特定波長光照射による精子活性化装置の開発と事業化	金 沢 医 科 大学	西園 啓文	講師
生物標本透明化キットの事業化検証	金 沢 医 科 大学	八田 稔久	教授
ソフトロボットハンドを搭載した収穫ロボットアームと収穫動作システムの事業化	北 陸 先 端 科 学 技 術 大 学 院 大 学	只野 利恩	博士課程
トンボプロペラが提供する安全かつ効率的に運用可能なドローンシステム事業の提案	北 陸 先 端 科 学 技 術 大 学 院 大 学	HO ANH VAN	教授
プラスチックの酸化劣化に悩まされない世の中へ ― 超効率的スクリーニングによる相乗効果を最大限に引き出す安定化剤配合の探索	北 陸 先 端 科 学 技 術 大 学 院 大 学	和田 透	助教
極限の宇宙環境下でも安定駆動可能な電源装置	金沢大学	北 翔太	特任助教授
現在も他の誰も開発できていない世界初・反転層ダイヤモンドMOSFETを用いた宇宙半導体事業創出	金沢大学	徳田 規夫	教授
安全性が高く環境コストも低減させる重金属汚染土壌の化学浄化方式の樹立	金沢大学	長谷川 浩	教授
高機能糸状菌を活用した第二世代バイオマスリファイナリー事業	富山大学	森脇 真希	助教
ナノニードルパッチのビジネスモデルの創出	富 山 県 立 大学	安藤 麻乃	修士課程
AIフロントセンシングビジネス	富 山 県 立 大学	下山 勲	学長
サバ完全養殖実用化研究計画（通称：	福 井 県 立	田原 大輔	教授

さばイバル・プロジェクト)	大学		
最大積載量50kg・飛行距離50km超のVTOL型有翼電動ドローン事業	金沢工業大学	赤坂 剛史	准教授
特別支援が必要な児童生徒と全ての関係者のためのスマートシステム	福井工業高等専門学校	小越 咲子	教授
GXイノベーションを実現する低コスト・長寿命・高性能な唯一無二の次世代フィルム太陽電池の実現	金沢大学	當摩 哲也	教授
抗体エピトーププロファイリング技術を基盤としたアレルギー創薬プラットフォームの構築	金沢大学	渡部 良広	特任教授
高品質エクソソーム製剤の大量製造・品質管理技術の確立	金沢大学	華山 力成	教授
超越がん細菌療法	北陸先端科学技術大学院大学	都 英次郎	教授
Inland Japan Innovation Ecosystem(IJIE)			
水中スピーカーの低周波振動を応用した有害アオコ制御装置の実用化	信州大学	朴 虎東	教授
革新的な血友病Aに対する遺伝子治療薬の創出	自治医科大学	大森 司	教授
炭素材料の革新的分子構造解析技術の開発	群馬大学	石井 孝文	准教授
自家細胞を用いた心筋再生治療の実用化開発	信州大学	柴 祐司	教授
AR/MR用ホログラフィック導光板デバイスの開発	宇都宮大学	藤村 隆史	准教授
水生・湿生植物の音響放射を用いた水域の生態系保全ソリューション	埼玉大学	蔭山 健介	教授
AI技術を搭載したサクランボ自動選果機の研究開発	山梨大学	小谷 信司	教授
免疫モジュレーター因子を用いた抗がん剤開発	群馬大学	二村 圭祐	教授
微小環境のpHを測定できる蛍光色素	群馬大学	柴田 孝之	准教授

および色素標識試薬			
レーザー・光学技術によるインライン全数検査を目指した表面形状検査装置の製造	埼玉大学	塩田 達俊	准教授
スマートインフルエンザウイルスを用いた肺疾患のウイルス療法	信州大学	小笠原 慎治	助教
RC構造物の健全性評価効率化に向けた鉄筋腐食定量評価装置の開発	群馬大学	三輪 空司	教授
地域社会と商業施設の新しいビジネスアベニューを創出する自律移動ロボットレンタルサービスの開発：基盤モデルと不可視情報を活用した次世代スマートシステムの実証研究	宇都宮大学	ミヤグスク レナート	助教
オンデマンド富化酸素供給用の高速気体分離膜材料の開発製造	信州大学	大塚 隼人	助教
β アレスチンバイアスアゴニストの小児心不全治療薬としての社会実装	信州大学	山田 充彦	特任教授
インクジェット超瞬間凍結法に基づく血小板凍結保存のスケールアップ技術開発およびその機能評価と市場調査	信州大学	渡部 広機	博士課程
微小流体チップの多品種少量生産のための樹脂鋳型製造専用3次元リソグラフィ装置の開発	群馬大学	鈴木 孝明	教授
誘引化合物による陸生貝類防除法および食用繁殖促進剤の開発	信州大学	浅見 崇比呂	特任教授
極超低圧で駆動する超高透水逆浸透膜・モジュールの製造・販売事業に向けたフィージビリティスタディ	信州大学	遠藤 守信	特別荣誉教授
アップサイクル用水熱・酵素技術を活用した地域資源循環による新規産業創出	信州大学	天野 良彦	教授

II. 參考資料

令和 5 年 3 月 14 日
文部科学大臣決定

大学発新産業創出基金補助金交付要綱

(通則)

第 1 条 国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成 14 年法律第 158 号）第 25 条第 2 項の規定に基づく補助金（以下単に「補助金」という。）の交付については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号。以下「施行令」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

第 2 条 この補助金は、国立研究開発法人科学技術振興機構（以下「機構」という。）に、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号。以下「科技イノベ活性化法」という。）第 27 条の 2 第 1 項に基づき、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、大学等発ベンチャー創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発の推進及び地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発ベンチャー創出支援等を実施可能な環境の形成の推進（以下「研究開発事業」という。）並びにこれに附随する業務を実施するための基金（以下単に「基金」という。）を造成し、当該基金を活用することを目的とする。

(交付の対象)

第 3 条 この補助金は、機構が基金の造成を行う事業（以下「事業」という。）に必要な経費を補助の対象とする。

(交付額の算定方法)

第 4 条 この補助金の交付額は、次の表の第 1 欄に定める基準額と第 2 欄に定める対象経費の支出予定額とを比較して少ない方の額とする。

ただし、算出された交付額に 1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

1 基準額	2 対象経費
当該年度予算額	機構の基金の造成に要する経費

(交付の条件)

第5条 この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

一 機構は、事業に係る運営及び管理に関する次の事項を公表しなければならない。

イ 基金の名称

ロ 基金の額

ハ 上記ロのうち国費相当額

ニ 研究開発事業の概要

ホ 研究開発事業の目標

ヘ 研究開発事業の採択に当たっての申請方法、申請期限、審査基準、審査体制

二 事業内容の変更をする場合には、文部科学大臣（以下「大臣」という。）の承認を受けなければならない。

三 事業を中止し、又は廃止する場合には、大臣の承認を受けなければならない。

四 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに大臣に報告し、その指示を受けなければならない。

五 基金により行う業務（以下単に「業務」という。）で不正な使用が明らかになった場合（不正な使用が行われた疑いのある場合も含む。）には、速やかに調査を実施し、その結果を大臣に報告するものとする。

六 事業により造成される基金は、国からの補助金を財源としているものであることに鑑み、その活用にあたっては、次に掲げる事項に対応しなければならない。

イ 基金は、善良な管理者の注意をもって管理し、基金の目的に反して、基金を取り崩し、処分し、又は担保に供してはならない。

ロ 基金の運用によって生じた利子その他の収入金は、科技イノベ活性化法第27条の2第2項に基づき、基金に充てるものとする。

ハ 基金の廃止後においても、機構が基金により研究開発事業に係る経費を配分した機関からの返還が生じた場合及び附帯する業務に係る経費に返還が生じた場合には、これを国庫に納付しなければならない。

ニ 業務の経理について、当該業務以外の経理と明確に区分し、その収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を基金廃止後5年間保管しなければならない。

ホ 機構は、科技イノベ活性化法第27条の3第1項の規定に基づき、毎事業年度、次の事項を記載した当該業務に関する報告書を作成し、当該事業年度の終了後6か月以内に大臣に提出しなければならない。

（1）基金の額（年度末残高及び国費相当額）

（2）業務に係る収入・支出及びその内訳（今後の見込みを含む）

（3）研究開発事業の実施決定件数・実施決定額

（4）保有割合

（5）保有割合の算定根拠

（6）研究開発事業の目標に対する達成度

ヘ 取崩し見込みがないなど基金の余剰額が明らかに見込まれる場合には、大臣は、基金の廃止前であっても当該余剰額を国庫に納付させることができる。

ト 基金を廃止する場合には、廃止するときに保有する基金の残余额を大臣に報告し、その指示を受けて国庫に納付しなければならない。

(交付申請手続)

第 6 条 機構は、補助金の交付を受けようとするときは、別紙様式 1 による交付申請書を大臣に提出しなければならない。

(変更申請手続)

第 7 条 機構は、補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して交付額の変更を行う場合には、速やかに別紙様式 2 による変更交付申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

(交付決定の通知)

第 8 条 大臣は、前 2 条の規定による申請書の提出があった場合は、その内容を審査の上、交付決定を行い、別紙様式 3 による交付決定通知書を機構に送付するものとする。

2 前 2 条の規定による申請書が到着してから交付の決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、30 日とする。

(申請の取下げ)

第 9 条 機構は、前条の通知を受けた場合において、補助金の交付の決定の内容又はこれに附された条件に不服があるときは、申請の取下げをすることができる。

2 前項の取下げをしようとするときは、大臣が別に定める期日までにその旨を記載した文書を提出しなければならない。

(調査及び報告等)

第 10 条 大臣は、事業の適正な執行を図る必要があると認めるときには、機構に対して報告を求めることができる。

(実績報告)

第 11 条 機構は、事業の完了又は事業の中止若しくは廃止の承認を受けた場合には、当該事業が完了した日若しくは承認通知を受理した日から 1 か月を経過した日又は補助金の交付の決定をした会計年度の翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い日まで別紙様式 4 による実績報告書を大臣に提出しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第 12 条 大臣は、前条の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて調査を行い、その報告に係る事業の内容が交付決定の内容に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、機構に通知する。

- 2 大臣は、機構に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。
- 3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から 20 日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利 10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(交付決定の取消等)

第 13 条 大臣は、事業の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次に掲げる場合には、第 8 条の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

- 一 機構が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく大臣の処分又は指示に違反した場合
- 二 機構が、補助金を第 2 条の目的以外の用途に使用した場合
- 三 機構が、事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
- 四 交付決定後生じた事情の変更等により、事業の全部又は一部を継続する必要性がなくなった場合

- 2 大臣は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 大臣は、第 1 項第 1 号から第 3 号までの理由により前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利 10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
- 4 第 2 項に基づく補助金の返還については、前条第 3 項の規定を準用する。

(補助金の経理)

第 14 条 機構は、事業の経理について、事業以外の経理と明確に区分し、その収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を基金廃止後 5 年間保管しなければならない。

(電磁的方法による提出)

第 15 条 機構は、適正化法、施行令又は本要綱の規定に基づく申請、届出、報告その他文部科学省に提出するものについては、電磁的方法（適正化法第 26 条の 3 第 1 項の規定に基づき大臣が定めるものをいう。）により行うことができる。

(電磁的方法による通知等)

第 16 条 大臣は、適正化法、施行令又は本要綱に規定する通知、承認、指示又は命令（以下「通知等」という。）について、機構が書面による通知等を受けることを予め求めた場合を除き、電磁的方法により通知等することができる。この場合、大臣

は機構に到達確認を行うものとする。

(その他)

第 17 条 この要綱に定めるもののほか、この補助金の取扱いに関し必要な事項は、その都度定めるものとする。

附 則

この要綱は令和 5 年 3 月 14 日から施行する。

○国立研究開発法人科学技術振興機構大学発新産業創出基金設置規程

(令和 5 年 3 月 28 日令和 5 年規程第 7 号)

(目的)

第 1 条 この規程は、大学発新産業創出基金(以下「基金」という。)の設置及び運用に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(基金の設置)

第 2 条 令和 4 年度一般会計補正予算(第 2 号)により交付される補助金により、大学等発ベンチャー創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発の推進及び地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発ベンチャー創出支援等を実施可能な環境の形成の推進並びにこれに附帯する業務を実施するため、国立研究開発法人科学技術振興機構に基金を設置する。

(基金の業務)

第 3 条 基金は、大学発新産業創出基金補助金交付要綱(令和 5 年 3 月 14 日文部科学大臣決定)第 2 条に規定される研究開発事業及びこれに附帯する業務に充てるものとする。

(基金の資金運用)

第 4 条 基金は、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)第 47 条に規定する金融機関への預金その他安全な方法により運用するものとする。

(委任)

第 5 条 この規程に定めるもののほか、基金の運用に関し必要な事項は、別に定める基金管理委員会の議を経て理事長が別に定める。

附 則

この規程は、令和 5 年 3 月 28 日から施行する。

○国立研究開発法人科学技術振興機構に設置する基金の運用取扱規則

(令和 5 年 3 月 1 日令和 5 年規則第 9 号)

改正 令和 5 年 3 月 28 日令和 5 年規則第 18 号

目次

- 第 1 章 総則(第 1 条・第 2 条)
- 第 2 章 基金の資金運用(第 3 条―第 13 条)
- 第 3 章 基金管理委員会(第 14 条―第 21 条)
- 附則

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この規則は、国立研究開発法人科学技術振興機構法(平成 14 年法律第 158 号)第 25 条に基づき国立研究開発法人科学技術振興機構(以下「機構」という。)に設置された基金の運用に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(対象となる基金)

第 2 条 この規則の対象となる基金は、次のとおりとする。

- (1) 革新的研究開発推進基金
 - (2) 創発的研究推進基金
 - (3) 経済安全保障重要技術育成基金
 - (4) 大学発新産業創出基金
 - (5) 先端国際共同研究推進基金
 - (6) 革新的 GX 技術創出事業基金
- 2 前項に定める基金のほか、新規に設置される基金について、基金の設置に先立ち、第 14 条の基金管理委員会において第 15 条第 2 号に定める事項を審議する必要があるときは、この規則を適用する。

第 2 章 基金の資金運用

(資金運用の原則)

第 3 条 基金の資金運用にあたっては、次の各号に留意しなければならない。

- (1) 安全性の確保を最優先とした資金運用に努めること。
 - (2) 資金運用は、事業の執行に支障のない範囲内で行うものとし、流動性の確保に努めること。
 - (3) 収益性の向上に努めること。
- 2 基金の資金運用に際しては、複数の金融機関の比較を行い、競争性の確保を図ることとする。

(資金運用方法)

第 4 条 基金の資金運用に当たっては、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成 20 年法律第 63 号)第 27 条の 2 第 3 項に規定する方法により行うものとする。

- 2 支払時期が 1 年を超えると見込まれる資金については、短期的な資金運用にこだわることなく、業務の執行に支障のない範囲で中長期的な資金運用を行うことができるものとする。

3 金融市場の競争原理を活用し、有利な条件の実現に努めることとする。

(取引相手の選定)

第5条 取引相手の選定方法については、複数の金融機関から引合書を徴収し、資金運用の原則に従い、安全性に十分配慮した上で資金運用利回りが最も高い金融機関を選定するものとする。

2 引合依頼先については、金融庁が指定する格付け機関のうち、2社以上において長期債務の評価がA以上である金融機関とする。

3 引合に際しては、金融機関に対して資金運用しようとする額、資金運用期間等を提示するものとする。

(債券の選定条件)

第6条 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第47条第1号に規定する債券については、金融庁が指定する格付け機関のうち、2社以上において長期債務の評価がA以上である発行体の債券とする。

(金融商品の満期保有)

第7条 満期設定のある金融商品は、原則としてその満期到来日又は償還期限まで保有するものとする。

(元本の保全)

第8条 金融商品の資金運用期間中に、預貯金の預入先又は保有債券の発行体(以下「資金運用先金融機関等」という。)が第4条第2項又は第5条に規定する基準を下回った場合には、専門家の意見を聴取しつつ、元本の保全について支障の有無を検討しなければならない。

2 前項の検討の結果、元本の保全に支障があると認められる場合には、金融機関及び預金種別等の変更又は解約等により、速やかに元本の保全に努めなければならない。

(資金運用責任者等)

第9条 資金運用責任者は、理事長とする。

2 資金運用業務は、経理部長が行うものとし、この業務に係る事務は、経理課長が行うものとする。

(基金の出納)

第10条 基金の出納業務は、会計規程(平成15年規程第13号)第6条第2項に規定する収入責任者及び第3項に規定する支出責任者の命令に基づき、同規程第6条第4項に規定する出納主任が行う。

(資金運用先の監視・情報収集)

第11条 経理課長は、資金運用先金融機関等の経営悪化の兆候を早期に察知するため、常に監視を行うとともに、資金運用先金融機関等の経営状況等について、定期的に情報収集を行うものとする。

(事故の報告)

第12条 基金の資金運用において事故が発生した場合は、経理部長は、直ちに理事長及び経理担当理事に報告しなければならない。

(資金運用実績の報告)

第13条 経理部長は、資金運用実績を定期的に、また必要に応じ、基金管理委員会に報告するものとする。

第3章 基金管理委員会

(設置)

第14条 基金の管理運営に関し、必要な事項を審議するため、組織規程(平成15年規程第2号)第7条に基づき、機構に基金管理委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(任務)

第15条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 基金の設置及び運用に係る諸規則に関する事項
- (2) 基金の取扱金融機関及び資金運用に関する事項
- (3) 基金の支出に関する重要事項
- (4) その他基金の資金運用に関する必要事項

(構成)

第16条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 理事長
- (2) 総括担当理事、総務担当理事及び経理担当理事
- (3) 経営企画部長、総務部長及び経理部長

(委員長)

第17条 委員会に委員長を置き、理事長をもってあてる。

2 委員長は、委員会を主宰する。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。

(委員会の開催)

第18条 委員長は、委員会を開催する。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決をすることができない。

3 前項の規定にかかわらず、委員長が必要と認めたときは、書面又は電子メール等により委員会を開催することができる。ただし、重要な事項を審議する場合を除く。

4 委員長は、審議事項の内容について説明を求めるため審議対象基金の担当理事及び事業担当部室長を出席させることができる。

5 委員会において必要と認める場合には、委員長は、委員以外の専門的知識を有する者又は役職員等に出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

6 委員会の議事は出席(第3項に基づき書面又は電子メール等により委員会を開催する場合は、議事への参加表明をもって出席とみなす。)した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(監事の出席)

第19条 監事は、委員会に出席し、意見を述べることができる。

(事務局)

第20条 委員会の事務は、各基金の事業担当部室の協力を得て、経理部が担当する。

(その他)

第21条 この規則に定めるもののほか、委員会に関して必要な事項は、委員長が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、令和 5 年 3 月 1 日から施行する。
(経過措置)
- 2 この規則の施行日前にした革新的研究開発推進基金管理委員会、創発的研究推進基金管理委員会及び経済安全保障重要技術育成基金管理委員会の審議その他の権限の行使は、当該権限の行使がされた日に、基金管理委員会がこの規則の相当規定に基づいてした権限の行使とみなす。
- 3 この規則の施行日前にした契約、手続きその他の行為は、当該行為がされた日に、この規則及び関連例規の相当規定に基づいてした契約、手続きその他の行為とみなす。

附 則(令和 5 年 3 月 28 日令和 5 年規則第 18 号)

この規則は、令和 5 年 3 月 28 日から施行する。ただし、第 2 条第 1 項第 4 号の次に 2 号を加える改正規定は、令和 5 年 3 月 30 日から施行する。

参 照 条 文 等

○科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）（抄）
（基金）

第 27 条の 2 公募型研究開発に係る業務を行う研究開発独立行政法人（研究開発法人のうち、独立行政法人であるものをいう。以下同じ。）のうち別表第二に掲げるもの（次条第一項において「資金配分機関」という。）は、独立行政法人通則法第一条第一項に規定する個別法（第三十四条の六第一項及び第四十八条第一項において単に「個別法」という。）の定めるところにより、特定公募型研究開発業務（公募型研究開発に係る業務であって次の各号のいずれにも該当するもの及びこれに附随する業務をいう。）に要する費用に充てるための基金（以下単に「基金」という。）を設けることができる。

一 将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる先端的な研究開発等又は革新的な技術の創出のための研究開発等に係る業務であって特に先進的で緊要なもの

二 複数年度にわたる業務であって、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、弾力的な支出が必要であることその他の特段の事情があり、あらかじめ当該複数年度にわたる財源を確保しておくことがその安定的かつ効率的な実施に必要であると認められるもの

2 基金の運用によって生じた利子その他の収入金は、当該基金に充てるものとする。

3 独立行政法人通則法第四十七条及び第六十七条（第七号に係る部分に限る。）の規定は、基金の運用について準用する。この場合において、同法第四十七条第三号中「金銭信託」とあるのは、「金銭信託で元本補填の契約があるもの」と読み替えるものとする。

（国会への報告等）

第 27 条の 3 資金配分機関は、基金を設けたときは、毎事業年度、当該基金に係る業務に関する報告書を作成し、当該事業年度の終了後六月以内に主務大臣に提出しなければならない。

2 主務大臣は、前項の報告書の提出を受けたときは、これに意見を付けて、国会に報告しなければならない。

○国立研究開発法人科学技術振興機構法（平成 14 年法律第 158 号）（抄）
（基金の設置等）

第 25 条 機構は、文部科学大臣が通則法第三十五条の四第一項に規定する中長期目標において第二十三条第一項各号に掲げる業務のうち科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の二第一項に規定する特定公募型研究開発業務として行うものに関する事項を定めた場合には、同項に規定する基金（次項及び第三十一条第三項において「基金」という。）を設け、次項の規定により交付を受けた補助金をもってこれに充てるものとする。

2 政府は、予算の範囲内において、機構に対し、基金に充てる資金を補助することができる。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）（抄）

（余裕金の運用）

第 47 条 独立行政法人は、次の方法による場合を除くほか、業務上の余裕金を運用してはならない。

- 一 国債、地方債、政府保証債（その元本の償還及び利息の支払について政府が保証する債券をいう。）その他主務大臣の指定する有価証券の取得
- 二 銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預金
- 三 信託業務を営む金融機関（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和十八年法律第四十三号）第一条第一項の認可を受けた金融機関をいう。）への金銭信託

○業務方法書（文部科学大臣認可 平成 15 年 10 月 1 日）

（特定公募型研究開発業務）

第 51 条 機構は、国から交付される補助金により設けられた基金により、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の 2 第 1 項に規定する特定公募型研究開発業務を行うものとする。

2 業務の実施に必要な事項については、別に定めるところによる。

○国立研究開発法人科学技術振興機構が達成すべき業務運営に関する目標（中長期目標）

〔第 5 期〕（文部科学大臣決定 令和 4 年 2 月 28 日（令和 5 年 2 月 28 日改正））

2. 1. 新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進

さらに、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成 20 年法律第 63 号）第 27 条の 2 第 1 項に基づき、国から交付される補助金により基金を設け、同項に規定する特定公募型研究開発業務として、大学等発ベンチャー創出力の強化に向けて、研究開発成果の事業化や海外での事業展開の可能性検証を視野に入れた研究開発を推進するとともに、地域の中核となる大学等を中心とした産学官共創による大学等発ベンチャー創出支援等を実施可能な環境の形成を推進する。

国立研究開発法人科学技術振興機構
令和 6 年度特定公募型研究開発業務
（大学発新産業創出基金事業）
に関する報告書に付する文部科学大臣
の意見

科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の3第2項の規定に基づき、国立研究開発法人科学技術振興機構令和6年度特定公募型研究開発業務（大学発新産業創出基金事業）に関する報告書に付する文部科学大臣の意見は次のとおりである。

文 部 科 学 大 臣

令和6年度特定公募型研究開発業務（大学発新産業創出基金事業）については、以下の点から、透明性・公正性に十分留意したものであり、適正であったと認められる。

1. 国立研究開発法人科学技術振興機構においては、「大学発新産業創出基金事業」について、文部科学省等と調整を図りつつ、事業を的確かつ効果的に推進するためのガバニングボードを設置・開催し、事業全体の制度設計や公募・選考・採択を行うなど着実に事業運営を実施した。
2. スタートアップ・エコシステム共創プログラム及びディープテック・スタートアップ国際展開プログラムの着実な実施を図るため、基礎研究の成果と事業化のギャップを埋めるための研究開発及び事業化の達成状況の把握に努めるとともに、令和6年度から開始した「早暁プログラム」及び「全国ネットワーク構築支援」による事業化人材の育成・確保や、各プラットフォーム間の連携を促進する取組などについて、引き続きガバニングボードの助言を得ながら、エコシステム形成に向けた支援や推進体制の整備が行われることを期待する。
3. 基金の管理については、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）第27条の2第3項の規定により読み替えて準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条の規定に基づき、安全性の確保を最優先に、収益性の向上にも配慮した適切な運用が図られた。